

長期増分費用モデルの見直しについて

平成28年11月24日

東日本電信電話株式会社

西日本電信電話株式会社

1. 基本的な考え方

- 情報通信市場は、技術のイノベーションが非常に早く、移動通信の高速ブロードバンド化の進展、SNS市場の拡大、グローバルプレイヤーによる端末とアプリケーションサービスの一体提供等により、市場環境・競争環境の急激なパラダイムシフトが進んでいます。
- 特に、携帯電話ユーザが約1.6億に拡大し、固定電話(PSTN)ユーザの約6.5倍ものユーザが存在するようになってきていることに加え、音声定額サービスの登場、Skype、LINE等、これまで主に通信事業者が提供してきた音声通信サービスをアプリケーションサービスとして自在に提供するようになっていく等、音声通信サービスを提供する通信事業者がNTT1社しかなかった時代とは大きく状況が変わってきています。
また、GoogleやApple等のグローバルプレイヤーやSkype、LINE等は、音声通信サービス以外の様々なコミュニケーションサービスを提供するようになってきており、アプリケーションが音声通信サービスしかなかった電話時代とは大きく状況が変わってきています。
- 現に、音声通信サービスの総トラヒックは、長期増分費用方式が初めて導入された平成12年度には70億時間だったものが、平成26年度には34億時間と▲50%以上も減少している等、市場全体が縮小していることに加え、特に、PSTN相互間のトラヒックについては、平成12年度には52億時間だったものが、平成26年度には7億時間と、▲85%以上も縮減しています。
- 今後もこうした傾向は続くものと想定され、固定電話、とりわけPSTNに係る市場規模はますます縮小していくことから、PSTNの接続料水準が当社と接続する他事業者の事業運営に与える影響等は小さくなっていくものと考えます。
- こうした中で、今後PSTNの接続料に対して規制を課し続ける意義は乏しくなっていくものと考えます。

(次頁へ続く)

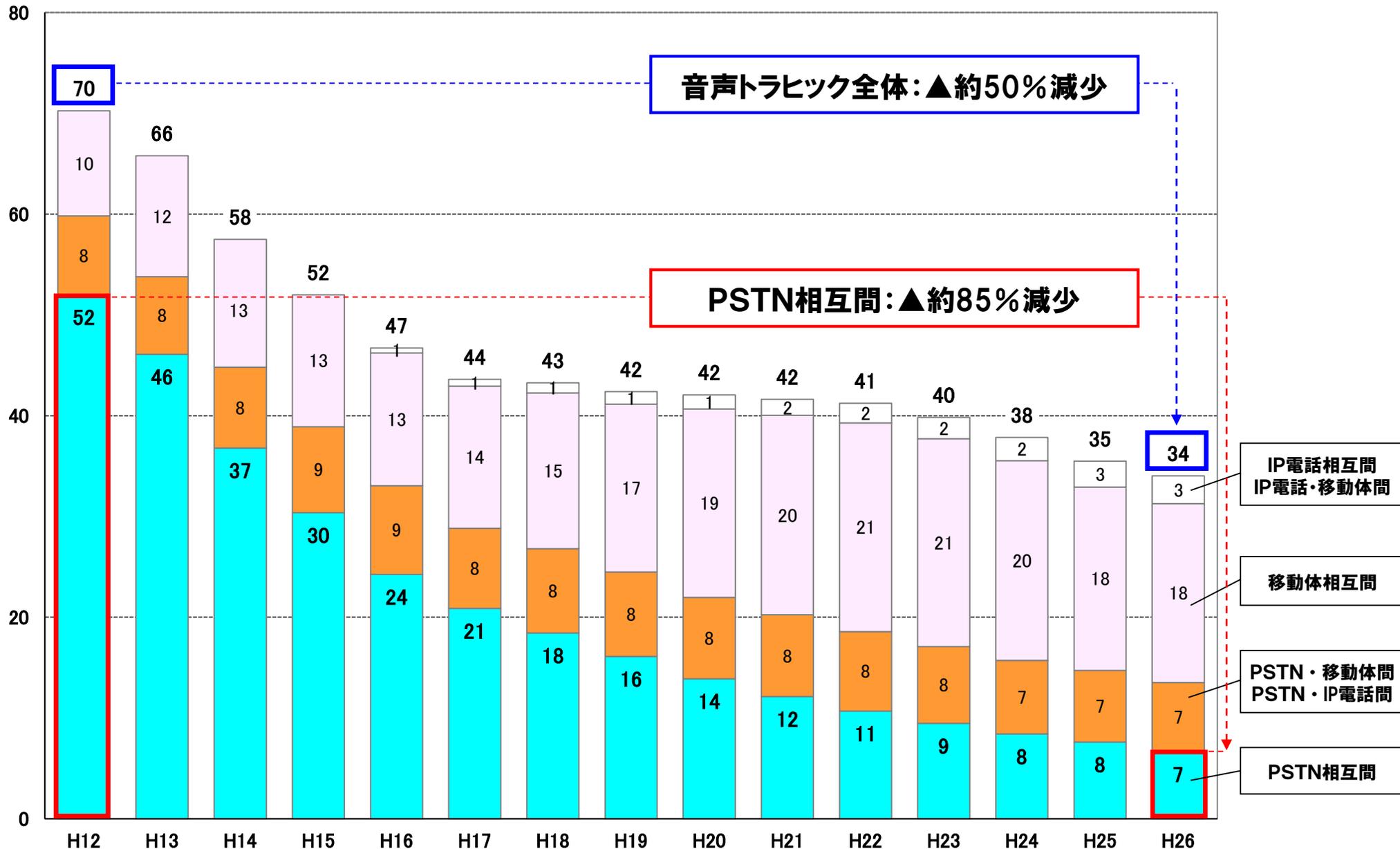
- とりわけ、長期増分費用方式(以下、LRIC方式)については、競争の中心がPSTNの音声通話サービスであった時代に、PSTNの接続料を引き下げることによって事業者間の競争を促進させるとともに、通話料金の引き下げを図っていくことを目的として導入されたものと考えますが、PSTNの需要が大きく減少している時代においては、以下のとおり、長期増分費用モデル(以下、LRICモデル)の前提は既に破綻しており、PSTNの接続料算定にLRICモデルを用いることは不適切であると考えます。
- ① LRICモデルの前提である「高度で新しい電気通信技術の導入によって、電気通信役務の提供の効率化が相当程度図られる」状況にないこと。
 - ② LRICモデルは、需要の減少に対応した設備構成に瞬時に置き換える前提となっていますが、実際のネットワークにおいては、需要減に応じて小規模な装置への更改や装置台数の削減を瞬時に行うことはできないこと。
 - ③ LRIC方式で算定した費用が実際費用を上回っている部分を取り出し、実際のネットワークで減価償却が進んでいることに着目して、減価償却費や正味固定資産価額を補正することは、最新の設備と技術で瞬時に構築した仮想的なネットワークというLRICモデルの考え方から乖離したものとなっていること。
- 更に情報通信審議会答申(平成27年9月14日)において、下記のとおり示されています。
- ・ 加入電話の契約数及び通信量は大きく減少しており、今後もこの傾向が続くことが想定される一方、IP電話や携帯電話の契約数は増加傾向にあり、PSTNを取り巻く環境は、大きな変化の時期にある。
 - ・ 電気通信分野における競争の中心が固定電話から携帯電話に移行し、また、固定電話・携帯電話を問わずネットワークのIP化が進んできていることを踏まえれば、NTT東西のPSTNを含めた固定電話事業者が設定する接続料のみにこうした制度やベンチマークが存在することが、今後の音声接続料全体に係る制度の在り方として適切なものかどうか見直す時期に来ている。
- 以上のことから、当社としては、早急にPSTNの接続料規制を撤廃していただきたいと考えますが、仮に直ちに接続料規制が撤廃されない場合でも、少なくともLRIC方式から実際費用方式(実績原価)への見直しを可能な限り早期に行っていただきたいと考えます。

2. I P - L R I Cについて

- P S T N接続料の算定に、P S T Nとは装置やネットワーク構成が全く異なるI P網を前提としたモデルを適用することは、原価に対して適正な接続料とはなりえないことから、採るべきでないと考えます。
- 更に「I Pモデルの検討に当たっては、（中略）固定電話事業者の接続料算定にのみ著しく過度な規制等が課せられることのないよう、音声通信の接続料算定に係る制度全体の在り方についての検討を踏まえて行われることが適当」とされているにもかかわらず、当該検討を行わずに平成31年度以降のP S T N接続料を算定することを視野に入れてI P - L R I Cを検討することは適切でないと考えます。
- それでもなお、やむをえずI Pモデルの検討が並行して行われる場合において、仮に、現時点の一つの参考として前回研究会で構築されたモデルに修正を加えていくことがあるとしても、長期増分費用方式の導入に係る基本理念が「実際ネットワークにおけるN T T東西の非効率性の排除」にあることを踏まえれば、当社が現実に構築可能なネットワークであり、実際にベンチマークとして用いることが可能なものとする必要があります。
少なくとも、当社が当面P S T N交換機を用いて提供していると考えられる全ての機能・サービスを実現可能なものとする必要があると考えます。

通信量(時間)推移

(億時間)

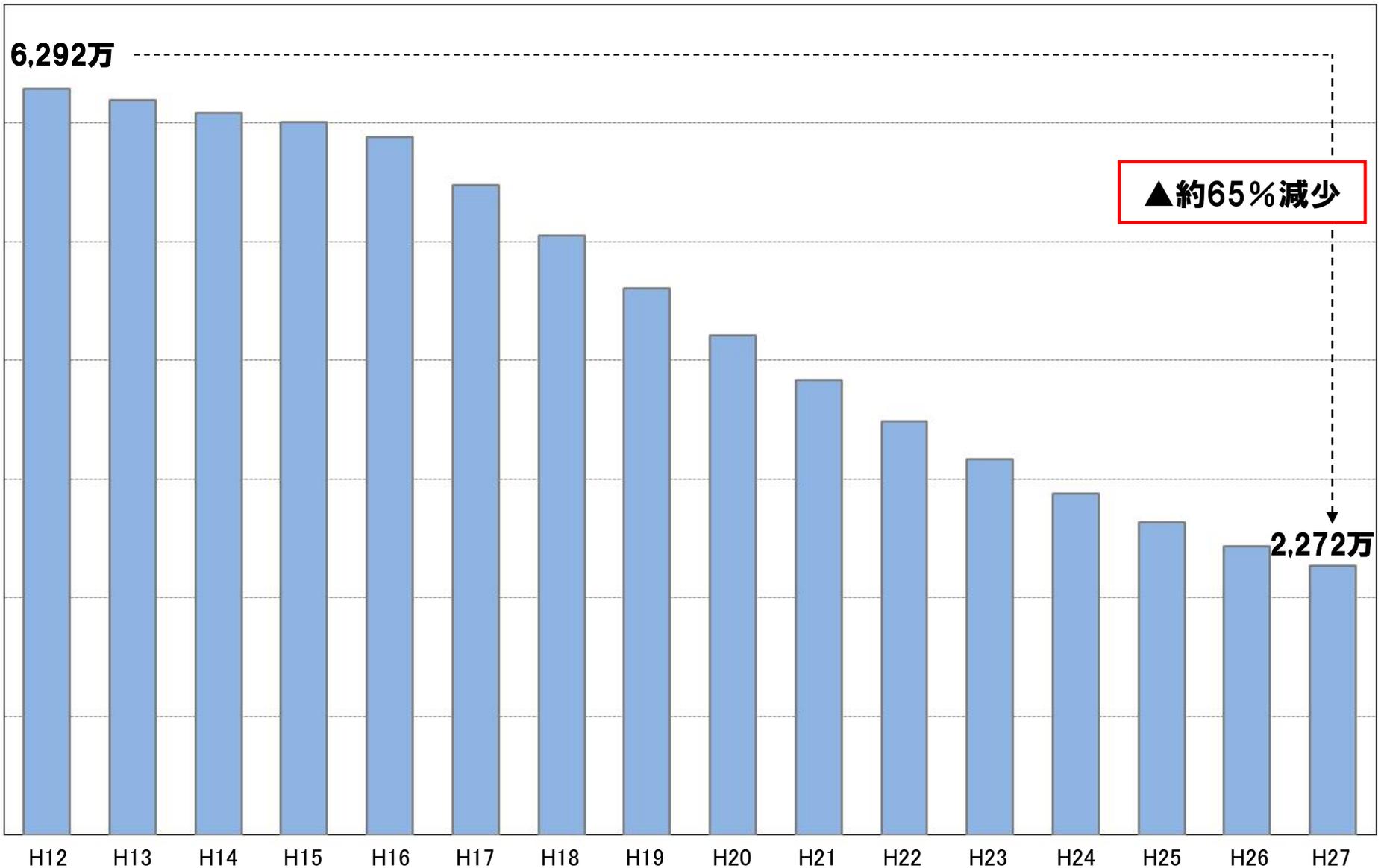


(出典)総務省「通信量からみた我が国の通信利用状況」

NTT東西の固定電話契約数推移

(万契約)

7,000



▲約65%減少

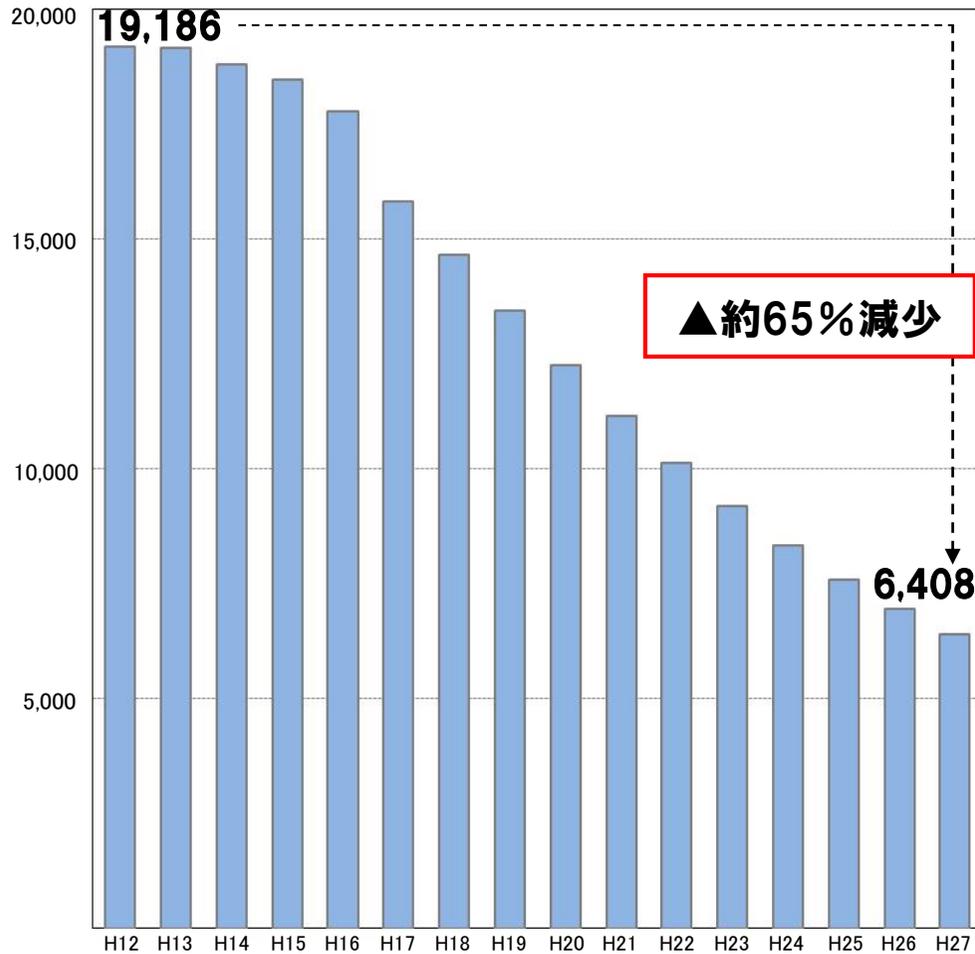
2,272万

(注)INS1500はINSネット64の10倍で換算

NTT東西の固定電話収入推移

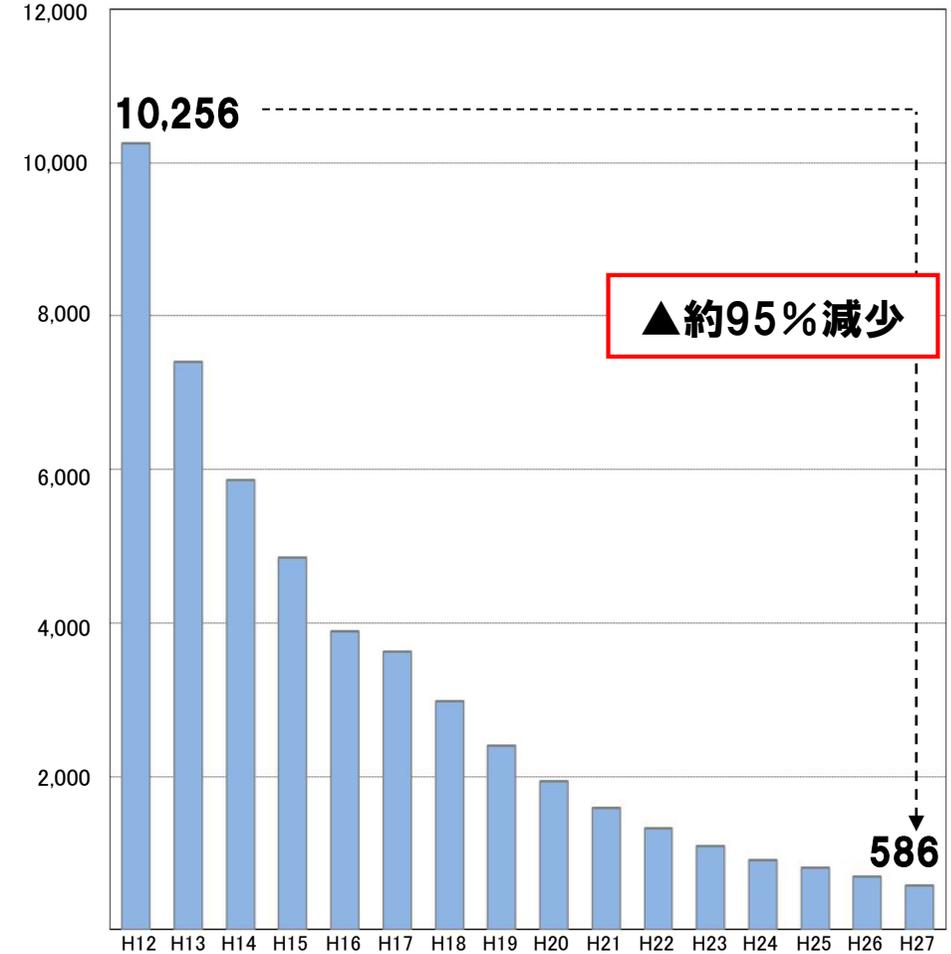
基本料収入の推移

(億円)



通話料収入の推移

(億円)



(注)ひかり電話の基本料、通話料は含まない

3. 提案項目

- PSTN-LRICモデルを継続する場合においても、仮にその見直しを行うということであれば、安定的なサービス提供を行うことができるネットワークとして具備することが必要不可欠なものをモデルに反映すべきであると考えます。
- また、要したコストを適切に回収する観点での見直しも行うべきと考えます。

【提案項目】

1. RT局における蓄電池の保持時間長延化
2. モデル需要(回線数・通信量)の予測対象期間の見直し

※具体的な提案内容は次頁以降参照

提案 1 : 遠隔収容装置設置局 (RT局) における蓄電池の保持時間長延化

現行モデルでは、遠隔収容装置設置局における蓄電池の電力供給に係る保持時間を10時間としていますが、東日本大震災を初めとする災害発生時において、復旧に10時間以上を要している事象が発生している。したがって、災害等発生時に復旧に時間が要すると考えられる局の蓄電池保持時間を延長することが適当であると考えます。

概要

【現行モデル】

対象局の保守特性にかかわらず蓄電池の保持時間は10時間で固定

遠隔収容装置設置局	10時間
-----------	------

【実際のネットワーク】

蓄電池の保持時間を、対象局への駆け付け可能時間等に応じて増強

災害対策強化局 ※	不開示情報
1.5時間以内駆け付け不可能局	不開示情報
上記以外	不開示情報

※ 法令等で定める地震防災対策強化地域や台風常襲地域等であって、交通事情等を勘案し、災害時に即座の駆け付けが困難と想定される局

モデル入力値への反映

【現行モデル入力値】

対象局の保守特性にかかわらず蓄電池の保持時間は10時間で固定

Prm_BL_Spec

蓄電池容量算出係数 (遠隔収容装置設置局、 保持時間：10時間)	12.6 [AH/A]
--	-------------



【修正後】

実績の保持時間を加重平均し、入力値を見直し

Prm_BL_Spec

蓄電池容量算出係数 (遠隔収容装置設置局、 保持時間： <u>α</u> 時間)	<u>β</u> [AH/A]
--	----------------------------------

提案2 : モデル需要(回線数・通信量)の予測対象期間の見直し

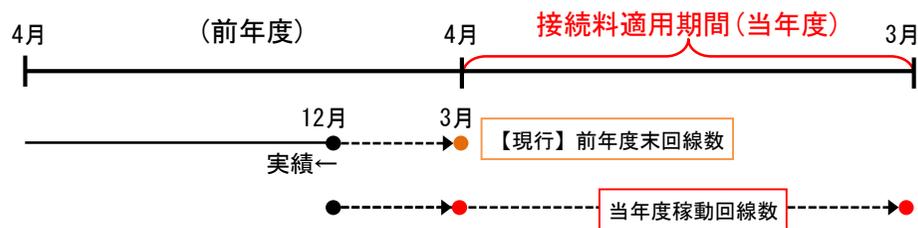
LRIC方式は、予測したモデル需要(回線数・通信量)を用いることによって、フォワードルッキングしたコストを用いて接続料を算定するものですが、現行モデルでは、接続料の適用年度よりも半期手前の期間までしか予測せずに、結果として、接続料の適用年度とは異なる期間のモデル需要を用いてモデルコストを算定しています。

接続料の算定に用いるモデルコストを適切に予測・算定する観点から、コストに密接に連動する回線数及び需要母体となる通信量の予測対象期間については、接続料の適用期間に合わせることを適当と考えます。

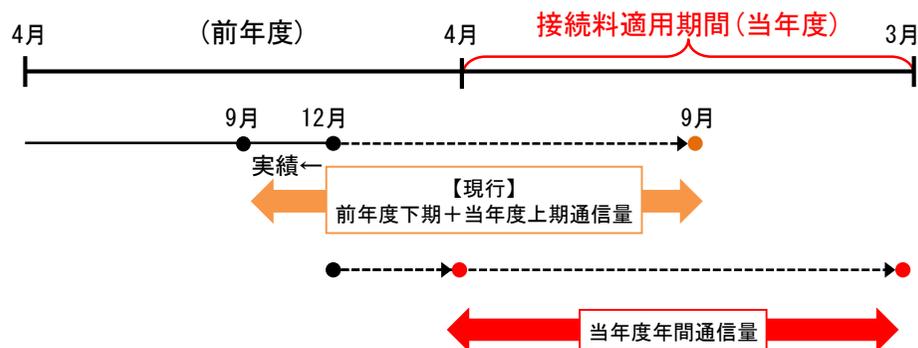
現行モデルにおける需要

モデルコスト算定に用いる需要の予測対象期間が、接続料適用期間よりも半期手前となっている

回線数関連入力値の予測期間



通信量関連入力値の予測期間



予測対象期間の見直し

【現行モデル】

回線数：適用年度の前年度末予測回線数

通信量：適用年度の前年度下期+当年度上期予測通信量

(例) H31年度適用接続料に用いる入力値

回線数	H30年度末予測回線数 固定電話(A+I)、データ系回線数(専用線・フレッツ系) 公衆電話、中継伝送専用型及び共用型 等
通信量	H30年度下期+H31年度上期予測通信量 県別・MA別通信量、平均保留秒数、最繁時呼量 等



【修正後】

回線数：適用年度の稼動予測回線数

通信量：適用年度の当年度年間予測通信量

(例) H31年度適用接続料に用いる入力値

回線数	H31年度稼動予測回線数 固定電話(A+I)、データ系回線数(専用線・フレッツ系) 公衆電話、中継伝送専用型及び共用型 等
通信量	H31年度年間予測通信量 県別・MA別通信量、平均保留秒数、最繁時呼量 等